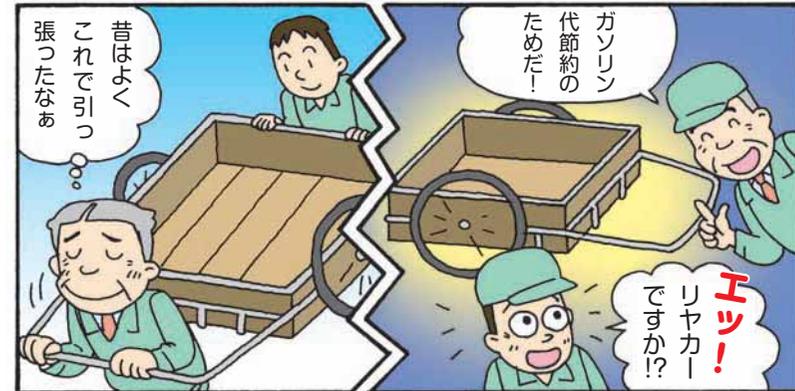


下げるガソリン! 上げるな消費税!

民商では原油・資材高騰に対する緊急対策と消費税を許さない国会請願署名(8面参照)に取り組んでいます。ご協力下さい。



全国商工団体連合会発行
東京都豊島区目白
2丁目36番13号
郵便番号 171-8575
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820

詳しくは [全商連](#) [検索](#)

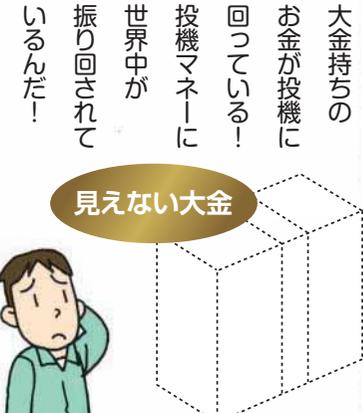
経営と暮らし即効!

週刊 大判8ページ (月1回1.8面カラー) 月額500円

経営に役立つ知恵がいっぱい
商売の悩みと勇気がわかる
楽々親しみやすい紙面

全国商工新聞

がんばる力 満載



消費税は
決断の時…
国の財政も
大変なんだ
そもそも高齢者が
増えすぎたのが原因だ!

なんだと！
こんな大変な時に
消費税増税だど！
国民にだけ
負担をかぶせ
やがって!!

社会保障国民会議では
「基礎年金をすべて
税金でまかなえ
ば、来年から
消費税は
最高18%」
と増税路線が
進んでいます

なるほど
それはしょうがない
吉川洋座長

社会保障国民会議

一方では
ガソリンが
どこまで
値上がりする
のか予測
できません

税金は国民の
ためじゃ
なかつたのか

なぜこんな時に
消費税を引き上げ
るんだ！ 米軍への
海上無料ガソリン
スタンドをやめれば
90億円も
あるじゃないか!

せめてガソリンの
暫定税率分は
下げるべきだ！

海外では漁民の収入補てんも
始まっているのに
政府は
「コスト増は価格に
反映させるのが
経済だ」と動かない

これだけ庶民をいじめ
ているのに実は
財源はあるんだ！
軍事費で約5兆円
大企業の減税分を
15年前に戻せば
約9兆円も
生まれるんだ！

9兆円

5兆円

ガソリン引き下げも、
消費税引き下げも
できる
じゃない
か!!

消費税は
社会保障の
財源として
有力なんだ！

御手洗 日本経団連会長

民主党のいう
基礎年金の
全額方式は
大賛成！
社会保障の企業
負担もなくて…
いっそのこと
法人税
もなくて
ほしいな！

大企業と
国民の命と
どっちが
大事なんだ！
ムタつかいしながら
庶民からまた
しほり取るだど！

こんな
政府は
許せん!!
もう、火がついたぞ！

さうぞう
行くか

よっしや
着いたぞ

いつまで
もてかいつ
すね

さすがいい仕事
してますね

もち
るんだ





政府も認める原油・資材・穀物の高騰は「投機マネー」が原因。ただちに規制せよ！

燃油高騰の主要な原因となっているのが、「投機マネー」です。

①資源エネルギー庁は「需給のバランスで決まる価格は原油1バレル当たり50〜60ドル程度。需給バランス以外の原因で上乗せされる価格は30〜40ドル程度」と分析しています(07年度「エネルギーに関する年次報告」)。

②石油輸出国機構(OPEC)のヘリル議長は6月24日の記者会見で、「(原油の)供給は、需要を上回っている。サブプライム危機、その米ドルへの影響、投機、ヘッジファンドの動きによって、価格は(1バレル当たり)40ドル押し上げられている」と述べました。

③ヘッジファンド幹部の一人、M・マスターズ氏は、アメリカ上院で、「機関投資家が食品やエネルギー価格の上昇に関係しているかと問われれば、答えは無条件でイエスだ」と証言しました。

原油・諸資材・穀物など、生活必需品への投機マネーの乱入をただちに規制し、

実際の需要と供給のバランスで価格が決まる本来の姿に一刻も早く戻すべきです。洞爺湖サミット

世界中で暴走する投機マネーを規制する上で、最も有効な機会と考えられているのが、7月7日から北海道で開催された洞爺湖サミットでした。しかし主要

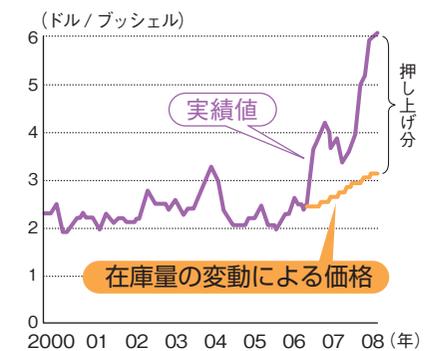
8カ国(G8)は、この問題に真っ向から向き合おうとはしませんでした。日経新聞(7月9日付)は次のように書いています。

「ドル安と原油・食料高の連鎖を断ち切るのに有効な手立ては打ち出せなかった。市場安定化は米経済の回復次第という状況から抜け出せておらず、主要国の協調姿勢が問われる」

原油の価格変動要因



トウモロコシの価格変動要因



(両グラフとも「通商白書」から作成)

実勢価格は軽油1リットル=80円、ガソリン1リットル=110円

無秩序な投機マネーによる価格高騰などの要因を取り除けば、原油の実勢価格は1バレル70ドル程度です。

1バレル70ドルで取り引きされていた当時の軽油価格は、1リットル80円、ガソリン

1リットル110円程度です。

甘利経産大臣も証言「1バレル70ドルが上限」

甘利経済産業大臣が、世界70カ国の閣僚が集まった国際会議や国会で、次のように述べています。

「原油価格の上限は70ドルではないか。少なくとも40ドル

以上は高くつけている」(第169国会・経済産業委員会)

しかし、いまの状況が続けば、年内に1リットル2000円を突破しかねません。

原油価格つり上げにとどまらず、政府・与党による

ガソリン税暫定税率復活の暴挙も引き金の一つとなり、価格高騰・値上がりの勢いは諸資材・穀物、国民生活のあらゆる部門に及んでいます。

「原油価格の上限は70ドルではないか。少なくとも40ドル以上は高くつけている」(第169国会・経済産業委員会)



対テロを理由に年間90億円分もの燃料を タダで米艦船に海上給油!

今年1月に成立した「新テロ特措法」に基づき、アメリカの艦船などに燃料をタダで供給している海上自衛隊のインド洋派遣のため、その予算は、年間90億円に上ります。

原油・原材料の値上げは、あらゆる業種に及び、中小業者は価格転嫁ができず、経営が圧迫されています。金属加工の材料は2倍、それも8月からさらに値上げが予想され、クリーニンクも原材料が150%アップ。喫茶店もパン、バター、食用油の値上げが120%にも。運送業者の中にはもうやっつけていけないと、廃業した人も出ています。

●韓国政府は6月、燃油経費が一定の基準を超えた場合、超えた分の50%を給付(補てん)することにしました。

●EU(欧州連合)は7月15日、燃油高騰に直面している漁業部門に対し、緊急援助と長期的な構造改革援助を含む総額20億ユーロ(約3320億円)の支援策を決めました。内容は、①3カ月

を上限とした緊急休業補償②漁業会社1社当たり政府補助金を、現行3年間で3万ユーロ(約500万円)から10万ユーロに引き上げる③漁船の燃費効率改善援助④魚価の引き上げ対策など域内漁業の体質強化策も支援する予定です。

●日本政府は07年度補正予算と08年度当初予算で原油高対策に、2000億円余りを組み、6月下旬に漁業支援を含む原油高対策をまとめていますが、直接支援を含む対策が緊急に求められています。

原油高騰 求められる抜本対策

全国で20万隻もの漁船が一斉に休漁した7月15日、東京・日比谷野外音楽堂では全国から約4000人の漁業者が集まり、漁に出れば出るほど赤字になる窮状を訴えて、国に対し燃油価格の直接補てんなどの措置を求めました。

全国商工団体連合会(全商連)は、公正取引委員会や国税庁、財務省、厚生労働省、中小企業庁、国土交通省など6省庁と交渉。中小業者の厳しい実態を告発

消費税引き上げ「決断の時」と本音が

8カ国の通信社との会見で消費税率引き上げについて触れ、「5%の税率は非常に低い。だからこれだけの財政赤字を背負っている。(増税を)決断しなければいけない」とても大切な時期」だと述べ、消費税増税の方向を明らかにし

福田首相 消費税増税を言明

福田首相は6月17日、主要

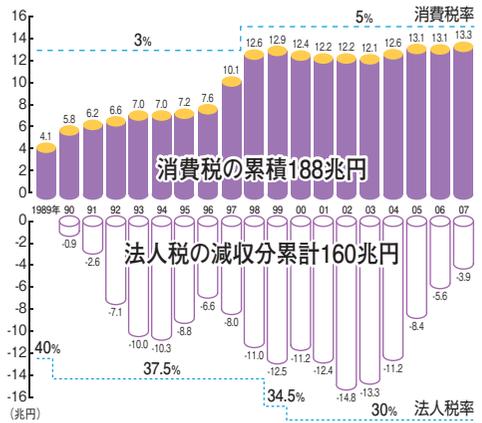
だからこれだけの財政赤字を

費税増税の方向を明らかにし

法人税減税に消えた 消費税

1989年に消費税が導入されてから、19年たちます。国民が払った消費税総額は188兆円になります。一方、企業が払う法人税(地方税を含む)は1990年からの18年間で160兆円も減っています。国民が汗を流して国へ納めた消費税は社会福祉に

消費税と法人税の比較



所得税の最高税率と段階区分の推移

年	税率	段階区分
1984年	70% (課税所得 8,000万円超)	15
87年	60% (同 5,000万円超)	12
89年	50% (同 2,000万円超)	5
95年	50% (同 3,000万円超)	5
99年	37% (同 1,800万円超)	4
2007年*	40% (同 1,800万円超)	6

*住民税の10%フラット化に伴う引き上げ

大企業の法人税の推移

年	税率	年	税率
1984年	43.3%	1990年	37.5%
87年	42.0%	98年	34.5%
89年	40.0%	99年	30.0%



役立つどころか、事実上法人税が減った穴埋めに消えてしまいました(右上の図)。法人税収が減ったのは、法人税の税率を次つぎと引き下げた結果です。所得税の最高税率や株取引・配当への減税も相次いで行われ、格差の拡大を生む要因の一つになっていま

欧州では 引き下げを議論

自民党の財政改革研究会(与謝野馨会長)は6月11日、社会保障の財源をまかなうために、消費税率を10%程度に段階的に引き上げる必要がある

ると提言しました。カンリン・燃油などの高騰をはじめ、数々の生活必需品・食品などの値上がりが続くなか、消費税率がアップすれば、私たちの生活はさらに追い詰められていきます。消費税率はたとえ経営が赤字でも、年1000万円の

売り上げさえあれば納税義務が発生します。増税は経営を重く圧迫し、破たんにもつながりかねません。私たちは、消費税率増税を絶対に容認できません。ヨーロッパでは逆に、消費税率引き下げが論議されています。

消費税を増税しなくても財源は十分ある 大企業優遇税制の是正だけで9兆円

大企業優遇税制を 改めれば9兆円

大企業や大資産家優遇税制を見直し、応分の負担を求めれば、社会保障や年金の大きな財源になります。

諸外国と比較して決して高くはありません。大企業優遇税制を改め、15年前の水準に戻せば、年間9兆円の財源が生まれてきます。

ます。軍事費を減らし、暮らしや社会保障に回しましょう。無駄な公共事業費を削る

10年間で59兆円もの予算

国民の暮らしや福祉予算を削ってまで軍事費を増やし続け、年間5兆円もの軍事予算を組んでいます。ほかにグアムでの米軍住宅建設費など米軍再編費として約3兆円もの巨費が使われ

軍事費(防衛関係費)の推移



軍事費→約5兆円
米軍への思いやり予算=約2千億円

米軍再編費→約3兆円
(グアムでの米軍住居建設費=約7千億円)

消費税増税「反対」が国民多数の声 「社会保障の財源に」という口実は通用しない

最新の世論調査では、「社会保障の財源」を口実にした消費税引き上げに国民の多数が反対し、以前の調査との比較でも「反対」意見が極めて顕著に増えています。

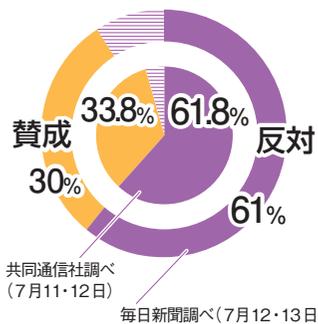
毎日新聞が7月12・13日に行った世論調査(下の図参照)

によると、「社会保障の財源確保などの目的で、消費税率引き上げ」に賛否を問うたところ、反対が61%で、賛成の30%に2倍以上の差をつけました。

共同通信社が同月11・12日に行った調査では同様に反対

が61・8%、賛成は33・8%と圧倒的に反対多数です。朝日や読売の調査でも、増税反対が多数を占めています。

社会保障の財源確保などの目的で、消費税率引き上げに



共同通信社調べ
(7月11・12日)

毎日新聞調べ(7月12・13日)

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

原油・資材・穀物高騰と公的負担増から
経営とくらしを守る

緊急署名

2008 年 月 日

**つぎは誰が
たまるか!**
下げるガソリン!
上げる消費税!

【お願い趣旨】

原油・資材・穀物の高騰と増税、社会保障負担増が国民・中小業者の暮らしと経営を直撃し、「このままではやっていけない」という危機的状況を広げています。消費税が増税されれば、低所得者ほど負担が重くなり、転嫁できない中小業者はさらに苦しめられます。

諸物価高騰を招いている原油や穀物市場への過度な投機行為は規制すべきです。
国民と中小業者の暮らしと経営の危機を打開するために、下記項目の実現を求めます。

【お願い項目】

1. 投機マネーを規制し、減税措置を行うなど、原油・資材・穀物の高騰から中小業者・国民の生活を守ること。政府の責任で、ガソリンなど燃油価格を大幅に引き下げること。
2. すべての中小業者にセーフティーネット保証の活用を保障し、公定歩合なみの金利にすること。また、経営困難に追い込まれている中小業者に対して、「元金の返済凍結」など、政府と銀行の責任で返済要件緩和の緊急措置を講じること。
3. 消費税の増税をしないこと。分納している場合、延滞税・延滞金を徴収しないこと。
4. 国庫負担を増やして国保料(税)を引き下げること。すべての国保加入世帯に無条件で正規保険証を交付すること。後期高齢者医療制度は廃止すること。

氏 名	住 所

全国商工団体連合会(取扱団体：)



切の取って使ってネ。コピーしてもOK!

署名した上で、地元の民商か全商連に提出してください。
よろしくお願いたします。